

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 理事 連結管理室担当 豊永 昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 理事 連結管理室担当 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	647,017 (227,413)	724,769 (261,103)	888,668
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	49,024	41,060	64,230
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	32,144 (11,554)	26,492 (10,155)	43,214
四半期(当期)利益	(百万円)	34,178	26,705	46,263
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	36,422	35,669	49,196
四半期(当期)包括利益	(百万円)	39,753	36,877	54,130
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	381,586	418,519	395,131
総資産額	(百万円)	1,001,245	1,118,839	1,022,031
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	142.18 (51.06)	116.78 (44.73)	191.06
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	142.02	116.66	190.86
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.1	37.4	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,615	35,959	71,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,072	54,606	53,154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,380	25,233	6,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,644	67,201	59,554

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて968億8百万円増加し、1兆1,188億3千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて730億4千5百万円増加し、6,752億2千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げ及びその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて237億6千2百万円増加し、4,436億1千9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,841.93円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から37.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことから、個人消費が持ち直したことに加え、社会のデジタル化や脱炭素化に関連する設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高騰や為替の変動に伴う物価上昇が、实体经济へ大きな影響を及ぼしており、足下の景気回復の動きは急速に鈍化しました。また、インフレ抑制を目的とした諸外国の利上げに伴い、世界経済の減速感是一段と強まっており、今後の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す2030年に向けた長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」を定めるとともに、2024年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell30 1st stage」を策定しました。この基本方針と経営戦略に基づき、当社グループの経営資源である「多様な事業、人材、技術」から創出されるシナジーの最大化を図るため、「ユニット制」を軸とした当社本社組織とグループ会社群が一体となった経営体制を構築し、成長領域の拡大とともに収益力の強化や新事業育成を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、成長領域と位置付けているエレクトロニクス関連事業とインドをはじめとした産業ガス供給事業が、積極的な設備投資を通じて供給インフラを拡充することで旺盛な需要を取り込み、順調に拡大いたしました。また、コロナ禍における事業環境の変化に対応し、グループシナジーを高めた「ヘルス&セーフティー」が総じて順調に推移し、全社業績を牽引しました。

一方、エネルギーや原材料価格が一段と高騰し、今後もさらなるコスト上昇が見込まれる中、当社グループは、コスト上昇に対応した収益改善を最優先課題とし、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減を推し進めました。同時に、自助努力で補いきれないコスト上昇分について、徹底した価格是正に取り組んだことにより、販売価格が上昇したことなどから、すべての事業セグメントで増収となりました。

しかしながら、電力事業において、発電燃料となる木質バイオマスや石炭の価格に加え、海上輸送をはじめとした、その調達に係るコストが急激に上昇しました。FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度により電力の販売価格が固定化されている事業構造であるため、コスト上昇分を価格転嫁できず、その影響を大きく受けることとなりました。

また、一部の事業分野において価格是正が適用されるまでの期間影響が残ったほか、「エネルギーソリューション」において炭酸ガスの原料不足による影響などがありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は7,247億6千9百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は414億2千9百万円（同83.6%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、264億9千2百万円（同82.4%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス」の2つの成長軸を設定するとともに、2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。

また、事業環境の変化が激しい木質バイオマスによる電力事業について事業推進の最適化を図るため、マネジメント体制を変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「エネルギーソリューション」に区分していた木質バイオマスによる電力事業を「その他の事業」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は2,479億9千万円（前年同期比117.7%）、営業利益は200億1千3百万円（同97.8%）となりました。

事業全体では、第3四半期以降、減速感はあるものの、半導体製造関連向けの機器・材料等の販売が好調に推移するとともに、インドでの産業ガス供給事業が順調に推移し、業績を牽引しました。一方、電力料金等の上昇に対して、徹底的な価格是正に取り組みましたが、その価格が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が順調に推移しました。また、第3四半期以降、減速感はあるものの、半導体製造関連向けの特殊ケミカル材料やその供給機器、周辺領域であるガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器の販売が総じて好調に推移しました。さらに、情報電子材料分野でも半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

機能材料事業は、第3四半期以降、半導体サプライチェーンにおいて在庫調整の動きが進んだことにより、精密研磨パッドや電子材料などの需要が減少した影響を受けましたが、受注残を抱えていた半導体製造装置向けのOリング（シール材）や産業用ロボット向け高機能回路製品の販売は一定水準を維持しました。また、石化市況に連動する基礎化学品の価格上昇が増収に寄与するとともに、利益面では、食品向け日持ち向上剤や透析液の原料である酢酸ナトリウムや、電磁鋼板用マグネシアなどの高シェア製品の販売が増加したことが下支えし、事業全体では堅調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、半導体不足を背景とする自動車生産の回復遅れや、鋼材需要の減少などの影響を受け、ガスの販売数量は前年同期をわずかに下回りました。また、各種ガスの製造コストの過半を占める電力料金の上昇が続いたため、これを転嫁するための価格是正を実施したことにより売上収益が増加しました。しかしながら、利益面では、価格是正が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

海外・エンジニアリング事業は、インドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が旺盛な粗鋼生産に連動し高稼働を継続したほか、プラント操業の効率化に取り組み、順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによるガス供給においても自動車向けなどの需要が高まり、販売数量が増加しました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は630億4千3百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は35億2千3百万円（同79.7%）となりました。

事業全体では、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が上昇したことにより増収となったものの、炭酸ガス供給分野において原料ガスの不足等による影響を受け、大幅な減益となりました。

エネルギー事業は、LPガス供給において、輸入価格に連動し販売単価が上昇したことで増収となりました。また、LPWA（低消費電力広域無線通信）の導入などによる配送効率化を進めるとともに、積極的な商権買収を実施し、顧客基盤の拡大と直販比率の向上を図りました。一方、家庭用LPガスの販売数量は、設備費等のコスト増加に対する価格是正を実施しましたが、巣ごもり需要の減少に加え、価格上昇による使い控えの影響から前年同期を下回りました。

資源循環事業は、炭酸ガス供給において、原料ガスの不足等による影響から、夏場の需要期にドライアイスの販売が減少し、前年同期を大きく下回る状況となりました。一方、水素ガスは、半導体・非鉄業界向けのオンサイト供給を中心に順調に推移しました。また、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」を開発し、CO₂回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築を進めました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,689億5千4百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は97億円（同113.8%）となりました。

事業全体では、「ウィズコロナ」への政策移行を踏まえ、医療提供体制の安定化に寄与する製品やサービスの提案に注力した結果、自宅療養者に対する酸素濃縮装置の提供、病院設備のリニューアル工事、SPD（病院物品物流管理）による病院経営の効率化といった需要を着実に取り込みました。また、生活者により近い事業を展開する在宅医療や歯科分野に加え、衛生材料をはじめとした「コンシューマーヘルス」分野が伸長し、総じて順調に推移しました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において、各種製品の価格是正を実施したことに加え、医療用酸素や心臓カテーテル治療での需要増を背景に亜酸化窒素の販売数量が増加しました。在宅医療事業は、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続したほか、病院向けのレンタル数が増加しました。医療機器分野は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。歯科分野は、2022年4月よりCAD/CAM冠用材料が虫歯治療のインレー（詰め物）として保険適用が開始されたことにより、順調に推移しました。

防災事業は、病院設備工事分野において、院内感染対策の高まりを背景としたリニューアル工事が増加したことに加え、コロナ禍で延期されていた設備等の保守点検業務が回復しました。シンガポールの病院設備工事は、行動制限の緩和により工事の進捗が改善し、堅調に推移しました。消火設備分野は、発電設備やデータセンター向けの需要が拡大し、順調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組んだ結果、医薬品SPD等の新規案件を獲得したことで順調に推移しました。また、受託滅菌サービスは、受託件数の増加と収益性の改善が進みました。

コンシューマーヘルス事業は、注射針分野において、ワクチン接種用注射針に加え、海外向けのデンタル針や美容針の販売が回復したことにより、順調に推移しました。衛生材料分野は、マスクや手指消毒剤など感染対策製品の販売が堅調に推移するとともに、子会社の川本産業(株)においてM&Aに伴う、負ののれん発生益の計上がありました。エアゾール分野は、UVカットスプレーや化粧品の製造受託が増加傾向にあるものの、原材料コストの上昇による影響が一部に残りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,154億8千6百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は52億2千1百万円（同90.2%）となりました。

事業全体では、ハム・デリカ製品の販路拡大や業務用食品需要の回復に加え、原材料・エネルギーコストの高騰に対応した価格是正が進展しましたが、その一方で、物価上昇による消費者マインドの低下により、スイーツや青果小売分野の販売が低調に推移しました。また、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果が寄与しましたが、営業利益の前年対比においては、土地売却益を前年同期に計上した影響がありました。

フーズ事業は、ハム・デリカ分野において、ホテルや外食向けなどの業務用需要が回復したことに加え、新たな販路開拓と新商品の投入により市販用のハム・デリカ製品や家庭用冷凍食品の販売も順調に推移しました。一方、スイーツ分野は、物価上昇による消費マインドの冷え込みを受けて、主力のコンビニエンスストア向けを中心に販売が低調に推移しました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行うナチュラルフーズ事業は、前年同期に好調だった野菜系飲料の需要減少と工場動力にかかるエネルギーコストが増加した影響を受けました。

アグリ事業は、2021年11月より新規連結した㈱プラスが関西地区で展開する農産物直売事業が好調に推移しましたが、青果卸・加工分野において、北海道における農産物の一部が不作だった影響を受けたほか、百貨店等で店舗展開する青果小売分野においても、野菜・果物ともに高値相場で推移した影響から販売が伸び悩みました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,292億9千4百万円（前年同期比113.5%）、営業利益は12億3千6百万円（同16.5%）となりました。

物流事業は、自社物流ネットワークの拡充により、主に北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加しました。食品物流を中心とする3PL事業は、スーパーマーケット向けの荷扱量が増加するとともに、受託料金の適正化に取り組みました。トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業が車両の納入遅れによる影響を受けましたが、産業・医療系廃棄物の収集運搬において取扱量が増加したことで、その影響を補い、事業全体としては順調に推移しました。

㈱日本海水は、製塩工程におけるボイラー燃料として使用している石炭やLNGの価格高騰に対し、業務用塩を中心に二度にわたる価格是正を実施した結果、売上収益が拡大するとともに、利益面でもその影響を最小限に留めました。しかしながら、FIT制度を利用した電力分野において、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストなどが高騰した影響を受け、厳しい状況となりました。

北米産業ガス事業は、脱炭素関連需要の高まりを受けて、液化水素タンクなどの受注が堅調に推移したものの、部材の調達遅れなどによる影響から生産の停滞が発生し、厳しい状況となりました。高出力UPS（無停電電源装置）事業は、欧米では、顧客の投資計画延期により大型プロジェクトの完工が少なかったことや、資材価格の上昇などによる影響を受けましたが、東南アジアでは、行動制限の緩和により工事案件の進捗遅れが改善したことで、回復基調で推移しました。

電力事業は、発電燃料であるPKSや石炭の価格及び海上輸送コストの高騰が続いたことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑に起因する滞船コストの発生や設備トラブルによる影響を大きく受けました。そのような中、木質バイオマス発電燃料とした電力の販売価格がFIT制度により固定化されているため、非常に厳しい状況となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ106億5千5百万円減少し、359億5千9百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ185億3千4百万円支出額が増加し、546億6百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ306億1千4百万円増加し、252億3千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ145億5千7百万円増加し、672億1百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億5千5百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター(株)	鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	デジタル& インダストリー	アルゴン精製設備	1,350	2023年8月
東日本エア・ ウォーター物流(株)	千葉物流センター (千葉市稲毛区)	その他の事業	冷凍冷蔵倉庫	4,163	2024年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、中国電力株式会社（以下、「中国電力」という。）との合併会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社（現：エネルギー・パワー山口株式会社。以下、「AWEP山口」という。）とエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社（現：エア・ウォーター小名浜バイオマス電力株式会社。以下、「AWEP小名浜」という。）について、当社と中国電力との間で、当社が保有するAWEP山口の株式（発行済株式総数の51%）を中国電力に譲渡するとともに、中国電力が保有するAWEP小名浜の株式（発行済株式総数の49%）を当社が取得する株式譲渡契約を2022年11月28日付で締結しました。なお、2023年1月18日付で取得及び譲渡が完了しております。これにより、AWEP山口は中国電力の完全子会社、AWEP小名浜は当社の完全子会社となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		229,755		55,855		57,333

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 819,900		
	(相互保有株式) 普通株式 234,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,478,000	2,284,770	
単元未満株式	普通株式 222,257		
発行済株式総数	229,755,057		
総株主の議決権		2,284,770	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式45株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、並びに森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	819,900		819,900	0.36
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野宮町 1丁目4番29号	50,700	57,600	108,300	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300		73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	43,300	53,300	0.02
計		953,900	100,900	1,054,800	0.46

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません

自己株式数	2,819,561株
うち、当社保有自己株式数	819,961株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,999,600株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		59,554	67,201
営業債権及びその他の債権		203,049	226,567
棚卸資産		76,404	95,356
その他の金融資産	7	5,323	5,177
未収法人所得税		3,663	4,332
その他の流動資産		28,895	39,380
小計		376,889	438,016
売却目的で保有する資産	8	-	36,271
流動資産合計		376,889	474,287
非流動資産			
有形固定資産		442,852	435,166
のれん		60,129	64,216
無形資産		28,095	32,079
持分法で会計処理されている投資		30,633	32,322
退職給付に係る資産		2,846	2,406
その他の金融資産	7	76,808	74,120
繰延税金資産		1,400	1,719
その他の非流動資産		2,373	2,520
非流動資産合計		645,141	644,552
資産合計		1,022,031	1,118,839

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		149,098	168,055
社債及び借入金	7	72,648	110,251
その他の金融負債	7	4,928	4,832
未払法人所得税		4,167	6,058
引当金		1,191	1,189
その他の流動負債		31,011	37,539
小計		263,045	327,927
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	-	22,930
流動負債合計		263,045	350,858
非流動負債			
社債及び借入金	7	273,852	263,302
その他の金融負債	7	32,399	29,439
退職給付に係る負債		7,156	7,452
引当金		4,685	3,404
繰延税金負債		12,746	12,920
その他の非流動負債		8,289	7,842
非流動負債合計		339,129	324,362
負債合計		602,174	675,220
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		52,638	52,206
自己株式		4,838	3,738
利益剰余金		275,158	289,243
その他の資本の構成要素		16,317	22,707
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		-	2,243
親会社の所有者に帰属する持分合計		395,131	418,519
非支配持分		24,725	25,099
資本合計		419,857	443,619
負債及び資本合計		1,022,031	1,118,839

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益	9	647,017	724,769
売上原価		498,185	577,774
売上総利益		148,831	146,995
販売費及び一般管理費		104,211	109,548
その他の収益		5,657	5,138
その他の費用		2,161	2,955
持分法による投資利益		1,470	1,801
営業利益		49,586	41,429
金融収益		1,203	1,601
金融費用		1,764	1,971
税引前四半期利益		49,024	41,060
法人所得税費用		14,729	14,365
継続事業からの四半期利益		34,295	26,694
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	117	10
四半期利益		34,178	26,705
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,144	26,492
非支配持分		2,033	212
四半期利益		34,178	26,705
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		142.70円	116.73円
非継続事業		0.52円	0.05円
基本的1株当たり四半期利益		142.18円	116.78円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		142.54円	116.61円
非継続事業		0.52円	0.05円
希薄化後1株当たり四半期利益		142.02円	116.66円

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益		227,413	261,103
売上原価		175,876	210,027
売上総利益		51,537	51,075
販売費及び一般管理費		35,108	36,609
その他の収益		1,546	1,245
その他の費用		504	862
持分法による投資利益		476	655
営業利益		17,946	15,504
金融収益		376	743
金融費用		474	509
税引前四半期利益		17,848	15,738
法人所得税費用		5,909	5,692
継続事業からの四半期利益		11,938	10,045
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		16	13
四半期利益		11,955	10,059
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,554	10,155
非支配持分		400	96
四半期利益		11,955	10,059

1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		50.99円	44.67円
非継続事業		0.07円	0.06円
基本的1株当たり四半期利益		51.06円	44.73円
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		50.94円	44.62円
非継続事業		0.07円	0.06円
希薄化後1株当たり四半期利益		51.01円	44.68円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		34,178	26,705
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		422	52
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		61	23
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		361	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,273	8,347
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		2,511	1,550
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		151	245
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		5,936	10,142
その他の包括利益合計		5,575	10,172
四半期包括利益		39,753	36,877
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		36,422	35,669
非支配持分		3,331	1,207
四半期包括利益		39,753	36,877

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		11,955	10,059
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		941	309
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		27	10
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		913	320
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,361	3,639
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		1,077	2,561
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		21	10
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		2,460	6,190
その他の包括利益合計		1,546	6,511
四半期包括利益		13,501	3,548
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,595	4,793
非支配持分		906	1,245
四半期包括利益		13,501	3,548

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高		55,855	54,517	5,947	244,794	-	2,437
四半期利益		-	-	-	32,144	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,336
四半期包括利益		-	-	-	32,144	-	3,336
自己株式の取得	6	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分		-	25	966	-	-	-
配当金		-	-	-	11,213	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	1,669	-	-	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	150	-	32
合併による減少		-	61	-	384	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	507	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	721	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計			-	2,426	963	12,255	-
2021年12月31日残高		55,855	52,090	4,983	264,682	-	865

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素				合計	合計			
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計					
2021年4月1日残高		9,186	1,504	325	8,578	-	357,797	14,591	372,389	
四半期利益		-	-	-	-	-	32,144	2,033	34,178	
その他の包括利益		343	1,285	-	4,277	-	4,277	1,297	5,575	
四半期包括利益		343	1,285	-	4,277	-	36,422	3,331	39,753	
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	2	-	2	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	991	-	991
配当金		-	-	-	-	-	-	11,213	363	11,576
株式報酬取引		-	-	33	33	-	-	33	-	33
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	1,669	345	2,014
新規連結による増減額		-	930	-	898	-	-	747	5,594	6,341
合併による減少		-	-	-	-	-	-	446	-	446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	507	-	507	-	-	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	721	11	733
非金融資産への振替		-	-	286	286	-	-	286	275	561
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計			507	644	33	1,085	-	12,633	4,599	8,033
2021年12月31日残高		9,350	3,433	291	13,941	-	381,586	22,522	404,109	

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高		55,855	52,638	4,838	275,158	-	4,614
四半期利益		-	-	-	26,492	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	8,410
四半期包括利益		-	-	-	26,492	-	8,410
自己株式の取得	6	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分		-	22	1,102	-	-	-
配当金		-	-	-	13,047	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	258	-	-	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	575	-	176
合併による減少		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	64	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	196	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	432	1,100	12,407	-	176
2022年12月31日残高		55,855	52,206	3,738	289,243	-	13,202

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計				
2022年4月1日残高		7,416	3,995	291	16,317	-	395,131	24,725	419,857
四半期利益		-	-	-	-	-	26,492	212	26,705
その他の包括利益		34	732	-	9,177	-	9,177	994	10,172
四半期包括利益		34	732	-	9,177	-	35,669	1,207	36,877
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	-	1,125	-	1,125
配当金		-	-	-	-	-	13,047	601	13,649
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	258	204	463
新規連結による増減額		-	-	-	176	-	752	603	1,355
合併による減少		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		64	-	-	64	-	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	196	-	196
非金融資産への振替		-	655	-	655	-	655	629	1,285
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替		-	2,243	-	2,243	2,243	-	-	-
所有者との取引額等合計		64	2,899	-	2,787	2,243	12,282	833	13,115
2022年12月31日残高		7,385	1,828	291	22,707	2,243	418,519	25,099	443,619

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		49,024	41,060
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		116	10
減価償却費及び償却費		32,347	33,462
受取利息及び受取配当金		993	1,256
支払利息		1,470	1,565
持分法による投資損益(は益)		1,470	1,801
固定資産除売却損益(は益)		122	10
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		12,435	23,496
棚卸資産の増減額(は増加)		7,483	18,247
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,882	22,448
契約資産の増減額(は増加)		1,551	4,222
契約負債の増減額(は減少)		2,426	5,749
その他		3,662	6,597
小計		69,561	48,684
利息及び配当金の受取額		1,299	1,618
利息の支払額		1,464	1,471
法人所得税の支払額		22,782	12,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,615	35,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		32,870	46,402
有形固定資産の売却による収入		1,264	2,083
無形資産の取得による支出		1,094	1,179
投資有価証券の取得による支出		6,944	2,330
投資有価証券の売却による収入		4,926	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,885	5,147
貸付金の回収による収入		380	837
事業譲受による支出		-	2,094
その他		150	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,072	54,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		543	26,105
長期借入れによる収入		3,786	22,928
長期借入金の返済による支出		12,868	17,755
社債の発行による収入		20,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出		3,188	691
セール・アンド・リースバックによる収入		489	541
リース負債の返済による支出		3,911	3,734
配当金の支払額		10,802	12,662
非支配持分への配当金の支払額		412	601
その他		984	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,380	25,233
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		541	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,703	7,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		956	841
現金及び現金同等物の期首残高		45,983	59,554
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8	-	229
現金及び現金同等物の四半期末残高		52,644	67,201

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪府中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月8日に当社代表取締役会長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する㈱日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマス発電事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。

また、事業環境の変化が激しい木質バイオマスによる電力事業について事業推進の最適化を図るため、マネジメント体制を変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「エネルギーソリューション」に区分していた木質バイオマスによる電力事業を「その他の事業」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	210,682	57,568	156,727	108,073	113,964	647,017	-	647,017
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	8,002	3,408	505	566	10,019	22,502	22,502	-
計	218,685	60,976	157,233	108,640	123,983	669,519	22,502	647,017
セグメント利益	20,468	4,418	8,527	5,786	7,485	46,686	2,899	49,586
金融収益								1,203
金融費用								1,764
税引前四半期利益								49,024

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 22,502百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額2,899百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	247,990	63,043	168,954	115,486	129,294	724,769	-	724,769
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	7,852	4,872	290	522	10,595	24,132	24,132	-
計	255,842	67,916	169,244	116,008	139,889	748,902	24,132	724,769
セグメント利益	20,013	3,523	9,700	5,221	1,236	39,694	1,735	41,429
金融収益								1,601
金融費用								1,971
税引前四半期利益								41,060

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 24,132百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,735百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	31	24
費用	148	14
税引前四半期利益(は損失)	116	10
法人所得税費用	0	0
四半期利益(は損失)	117	10
四半期利益の帰属(は損失)		
親会社の所有者	117	10
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	532	14

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,033	22	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金66百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,179	27	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金73百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,637	29	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金68百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,410	28	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金55百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,737	-	-	3,717	3,717
長期借入金(注)	242,315	-	-	240,880	240,880
社債(注)	60,260	-	59,488	-	59,488

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,515	-	-	3,484	3,484
長期借入金(注)	232,545	-	-	228,447	228,447
社債(注)	70,240	-	67,751	-	67,751

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で算定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	6,104	6,104
デリバティブ資産	-	10,605	-	10,605
その他	-	627	-	627
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,784	-	18,302	52,086
合計	33,784	11,233	24,406	69,424
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	163	-	163
合計	-	163	-	163

b. 当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	6,864	6,864
デリバティブ資産	-	5,345	-	5,345
その他	-	633	-	633
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,589	-	18,922	52,511
合計	33,589	5,979	25,786	65,355
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	190	-	190
合計	-	190	-	190

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	17,613	24,406
純損益(注) 1	-	236
その他の包括利益(注) 2	632	663
購入	6,446	2,282
売却	46	31
連結範囲の変動	2,634	1,782
その他の増減	1	13
四半期末残高	20,744	25,786

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。なお、純損益に認識された利得又は損失のうち、当第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは236百万円であります。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当社は、2022年10月28日に取締役会において、中国電力株式会社（以下、「中国電力」という。）との合併会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社（現：エネルギー・パワー山口株式会社。以下、「AWEP山口」という。）について、当社と中国電力との間で株式の譲渡を行うことを決議し、2022年11月28日に株式譲渡契約書を締結しました。

当該譲渡契約締結に伴い、報告セグメント上、その他の事業に含まれているAWEP山口が所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えております。なお、11. 後発事象に記載の通り、2023年1月18日、当社が保有するAWEP山口株式の中国電力への譲渡が完了しております。

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	
現金及び現金同等物	229	営業債務及びその他の債務	2,703
営業債権及びその他の債権	2,038	社債及び借入金（流動）	2,450
棚卸資産	951	その他の金融負債（流動）	117
その他の金融資産（流動）	934	その他の流動負債	12
未収法人所得税	85	社債及び借入金（非流動）	13,475
その他の流動資産	202	その他の金融負債（非流動）	1,260
有形固定資産	26,754	退職給付に係る負債	15
無形資産	39	引当金	1,549
その他の金融資産（非流動）	4,823	繰延税金負債	1,347
その他の非流動資産	211		
合計	36,271	合計	22,930

9. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。報告セグメントの変更に係る詳細は「4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	84,360	39,818	6,733	-	-	130,912
その他	96,787	8,741	73,888	105,095	41,494	326,008
機器工事	19,919	6,523	65,870	2,978	32,473	127,765
役務提供	9,615	2,484	10,234	-	39,996	62,331
計	210,682	57,568	156,727	108,073	113,964	647,017

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティー	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	101,443	43,588	7,570	-	-	152,602
その他	111,101	9,980	78,136	112,476	48,189	359,885
機器工事	21,740	6,930	71,164	3,009	38,394	141,239
役務提供	13,704	2,543	12,082	-	42,710	71,041
計	247,990	63,043	168,954	115,486	129,294	724,769

10. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	142.18	116.78
継続事業	142.70	116.73
非継続事業	0.52	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	142.02	116.66
継続事業	142.54	116.61
非継続事業	0.52	0.05

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	51.06	44.73
継続事業	50.99	44.67
非継続事業	0.07	0.06
希薄化後1株当たり四半期利益	51.01	44.68
継続事業	50.94	44.62
非継続事業	0.07	0.06

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	32,144	26,492
継続事業	32,261	26,481
非継続事業	117	10
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	32,144	26,492
継続事業	32,261	26,481
非継続事業	117	10

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	11,554	10,155
継続事業	11,538	10,142
非継続事業	16	13
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	11,554	10,155
継続事業	11,538	10,142
非継続事業	16	13

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	226,085	226,860
ストックオプションによる 普通株式増加数	244	236
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,329	227,097

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	226,277	227,070
ストックオプションによる 普通株式増加数	239	236
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,517	227,307

11. 後発事象

株式の取得及び譲渡

当社は、2022年10月28日に取締役会において、中国電力株式会社（以下、「中国電力」という。）との合併会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社（現：エネルギー・パワー山口株式会社。以下、「AWEP山口」という。）とエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社（現：エア・ウォーター小名浜バイオマス電力株式会社、以下、「AWEP小名浜」という。）について、当社と中国電力との間で株式の取得及び譲渡を行うことを決議し、2022年11月28日に株式譲渡契約書を締結し、2023年1月18日に取引が完了しました。本株式の取得及び譲渡により、AWEP山口は中国電力の完全子会社、AWEP小名浜は当社の完全子会社となりました。

本件が2023年3月期の当社連結業績に与える影響額は、現在精査中であります。

2 【その他】

(1) 当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、第23期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	6,410百万円
1株当たり配当金	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。